

News Release

2022.11.11

NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

独立行政法人国際協力機構

国立研究開発法人科学技術振興機構

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

独立行政法人日本貿易振興機構

独立行政法人情報処理推進機構

国立研究開発法人産業技術総合研究所

独立行政法人中小企業基盤整備機構

独立行政法人工業所有権情報・研修館

株式会社国際協力銀行

株式会社日本貿易保険

株式会社日本政策金融公庫

株式会社日本政策投資銀行

株式会社地域経済活性化支援機構

株式会社産業革新投資機構

金融などの7機関がスタートアップ支援協定に参画、拡大発足式を開催 —スタートアップ支援メニューを拡充—

政府系の9機関(協力機関)は、技術シーズを生かして事業化などに取り組むスタートアップを支援することを主な目的として、2020年7月16日に、「スタートアップ・エコシステムの形成に向けた支援に関する協定書」を締結し、スタートアップ支援機関連携協定(通称「Plus “Platform for unified support for startups”」)を創設しました。

このたび、新たに独立行政法人工業所有権情報・研修館、株式会社国際協力銀行、株式会社日本貿易保険、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行、株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社産業革新投資機構の7機関が正式にPlusに参加し、スタートアップに係る支援メニューが拡充することとなりました。

Plusは、技術シーズを生かして事業化などに取り組むスタートアップや、創業を目指す研究者・アントレプレナーなどの人材を継続的に連携して支援し、新産業の創出を促進することにより、日本のスタートアップ・エコシステム形成や、海外を含む経済・社会課題の解決に寄与することを目指します。

1. 概要

多様で挑戦的な発想を持つスタートアップは、イノベーションを通じた経済成長や世界が直面するさまざまな社会課題解決の担い手として期待されています。このため、スタートアップが自律的・連続的に成長するための支援や環境整備を行うことが重要となっており、起業にチャレンジされる方々を増やし、スタートアップの数の増加や成長の加速化、規模拡大に寄与できるよう、さまざまな関係者が実施しているスタートア

ップ支援を一層緊密に連携していく必要があります。

このような背景の下、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)、独立行政法人国際協力機構(JICA)、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(NARO)、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)および独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)の9機関は、技術シーズ^{※1}を生かして事業化などに取り組むスタートアップおよび創業を目指す研究者・アントレプレナーなどの人材を継続的に連携して支援し、新産業の創出を促進することなどにより、日本のスタートアップ・エコシステム^{※2}形成および海外を含む経済・社会課題の解決に寄与することを目的として、2020年7月16日に連携協定を締結し、スタートアップ支援機関連携協定(通称「Plus “Platform for unified support for startups”」)を創設しました。

これまで、スタートアップ支援事業の連携や効果的な発信に向けて、担当者による定例会の実施や、合同でのイベントの開催を行うとともに、スタートアップからの相談対応を一元化するため、ワンストップ窓口を設置し、各機関が提供するスタートアップ支援事業の情報提供や、相談内容に応じて協力機関の紹介などをしてきました。このたび、新たに独立行政法人工業所有権情報・研修館(INPIT)、株式会社国際協力銀行(JBIC)、株式会社日本貿易保険(NEXI)、株式会社日本政策金融公庫(日本公庫)、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)、株式会社産業革新投資機構(JIC)の7機関が参加し、スタートアップの成長を支援するメニューが拡充することとなりました。

新たに参画する機関を迎え11月10日、鈴木英敬 内閣府大臣政務官にもご出席いただき拡大発足式を実施しました。



図 Plus拡大発足式の様子

2. 各機関のスタートアップ向け支援概要

AMED	医療分野における研究開発支援 スタートアップ向け相談窓口および情報提供
JICA	開発途上国の社会課題解決に資するビジネス構築に必要な調査・実証の支援

	開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップへの出資
JST	大学におけるスタートアップ創出支援、出資、実用化開発支援
NARO	農林水産・食品分野における研究開発型スタートアップへの研究開発費と専門家による伴走支援 農林水産・食品分野の革新的な技術・商品・サービスを生み出す多様な研究開発費支援
ジェトロ	海外テックイベント出展支援、アクセラレーションプログラムや連携先メンターを通じた海外戦略策定支援、投資家やパートナー候補との面談支援など
IPA	ITを活用した革新的なアイデアで、ビジネスや社会課題の解決を目指す人材を、技術とビジネスの両面から指導・助言による育成
NEDO	研究開発型スタートアップへの研究開発費補助、Plus事務局窓口
産総研	技術相談などの提供、産総研の研究成果活用企業へのベンチャー称号付与・支援
中小機構	スタートアップに対する、資金供給(ファンド事業)、ソフト支援(FASTAR、J-GoodTechなど)、ハード支援(インキュベーション)などの総合的な支援
INPIT	産学連携・スタートアップアドバイザー事業、海外展開知財支援窓口、知財総合支援窓口、IPランドスケープ支援事業、IP ePlatなど
JBIC	出融資を通じた国内スタートアップの海外展開支援
NEXI	貿易保険によるスタートアップのデッド調達を含めた海外事業展開支援
日本公庫	「資本性ローン」などによるスタートアップへの融資
DBJ	DBJグループによるスタートアップ投資など
REVIC	地域金融機関などと設立・運営しているファンドから大学発ベンチャーやスタートアップへの投資、事業支援など
JIC	Society5.0の実現やユニコーンの創出に向け、民間投資資金の不足する分野へのリスクマネーの供給。民間ファンドへのLP投資やJICが主体的に設立したベンチャー・グロース・ファンドによるスタートアップへの投資(重点支援分野:ディープテック、プレシード・シード、グロース、スタートアップのグローバル市場進出など)

3. 協定の内容

【1】協力機関のスタートアップ支援情報の共有・整理・発信

- ・協力機関同士の事業の相互理解を深める定例会の実施
- ・ワンストップ窓口の設置、相談対応
- ・ワンストップ窓口での各協力機関支援制度の紹介

【2】協力機関における個別事業の相互連携の促進

- ・各協力機関の取り組みを他機関の支援メニューと連携

【注釈】

※1 技術シーズ

研究開発や新規事業創出を推進していく上で必要となる技術の種。

※2 スタートアップ・エコシステム

スタートアップや大企業、投資家、研究機関など、産学官のさまざまなプレイヤーが集積または連携することで共存・共栄し、先端産業の育成や経済成長の好循環を生み出すビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの。

4. 問い合わせ先

(本ニュースリリースの内容についての問い合わせ先)

NEDO イノベーション推進部 担当:佐藤(允) TEL:044-520-5170

(その他NEDO事業についての一般的な問い合わせ先)

NEDO 広報部 担当:橋本、坂本、鈴木、根本

TEL:044-520-5151 E-mail:nedo_press[*]ml.nedo.go.jp

E-mail は上記アドレスの[*]を@に変えて使用してください。

※新聞、TV などで弊機構の名称をご紹介いただく際は、“NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)”または“NEDO”のご使用をお願いいたします。